私は代議士が政策のテーマとして掲げていらっしゃる心の豊かさというものに強く共感しそれを100年後の日本で追求したいと思いました。国民皆がこの国に生まれて来ることができて幸せだと、そう思えるような社会にしなくてはなりません。ではどうしたら国民がそのように感じることができるのか。

２まずは前提条件として現在の日本では当たり前だと考えられている生きる上での最低限のニーズを満たすことです。食糧の安定供給にしかり、インフラにしかり、安全保障にしかりです。人間が心の豊かさに価値を見出すためには生きることが保障されていることが第一です。明日死ぬかもしれない状況で心の豊かさを考える余裕などないからです。今の日本の状況を考えればありえないことのように思いますが、100年の間に何が起こるかわかりません。日本の自給率はわずか4割ほどであり、とても日本だけでは安定した食糧供給はできません。例えばアメリカが有事の際もう他国に食糧を輸出する余裕がなくなったとしたら日本はどうなるでしょうか。

エネルギー問題の壁にも今ぶつかっています。原子力を主要エネルギーの一つとして使っていくことは今や不可能となりつつあります。化石燃料もいつかは底をつきます。電力の安定供給はいつまでも可能でしょうか。また日本がもう二度と戦争に巻き込まれないのかと言われればそうとも言い切れないでしょう。中国や韓国とは尖閣諸島や竹島などの領土問題があり、依然北朝鮮とは国交が樹立していません。アメリカとの安全保障条約はいつまで継続するのでしょう。アメリカが衰退したとき、中国がさらなる強国となったとき、日本が９条を改正でもしたとき勢力のバランスはくずれるのではないでしょうか。そのときエネルギーや領土をめぐる争いが起きたら？このように今当たり前に満たされているニーズがそうではなくなってしまう可能性はいくらでもあります。このニーズを満たすためには時には何かを犠牲にしなくてはならないかもしれません。したがってこれからの100年間心の豊かさについて考えられるような幸せな状況を、原発にしかり外交にしかり正しい選択を繰り返して守っていくことが大切です。それが第一条件でしょう。

　そして現状から後退しないということを前提にした上でやはり100年後の日本には進歩を期待します。心を豊かにする要素のうち私が特に気になっているのは福祉と教育です。これらの二つは人格の形成に関わることだからです。現在の日本では福祉が他の国（アメリカなど）に比べれば進んでいるように見えますが、十分だとは正直思いません。(物質的な豊かさの弊害でしょうか・・)失業の問題もありますしたくさんの非正規労働者、日本の新規一括採用のシステムはなにか多くの可能性をつぶしてしまっているように思えます。就活のストレスに耐えきれず自ら命を絶つ社会が心の豊かさを育むものではないことは明らかでしょう。

教育に関して言えばもちろんいじめによる自殺をなくすということもですが、生徒が勉強だけでなく興味のあることを見つけ、自分のやりたいこと、将来像を描くことを手助けすることに重点を置きフォーマットを押し付けるのではなくその人の個性を生かすような教育を望みます。今の日本は少しだけ集団意識が強すぎるというか「こうしなければならない、これはしてはならない、こうするべきだ　」といった固定観念のもとそれに上手く適合できない人が社会から排除されているように感じます。またここで重要なのは選んだその人生が実質的に可能なのか。あまりに収入が低く暮らしていけないのでは道が開かれていることにはなりません。

難しいことですがどうにか需要と供給のミスマッチを解消することが必要です。かみ合ってない歯車がかみ合えば所得の格差は減少すると思います。そのために勝ち組負け組といった一元化された価値観から教育で変えていかなくてはならないのです。私は大人になっても教育を受け続けることが保障されるような福祉と教育の一体化した制度にそういった可能性を感じることができます。教育による価値観の多元化で結果として個人の能力が高まれば企業にとってもプラスなわけで、そのための休暇や時間を保障することは決して効率性の観点からも無駄ではないでしょう。両親の家柄や経済力、子供の性格や「学力」によって自動的に人生が決まってしまうような社会ではなく自らが自分の人生を決定できる社会へと変わることを僕は100年後の日本に期待します。

政治の質の改善も必要。民主主義が成り立っているのか。なによりも国民の政治関心を育てることが必要だ。どんなに優れた政策を政治家が打ち出したところで判断する国民の政治的関心や知識が育ってなければ意味がない。民主主義を貫いた政治が必ずしも良い政治になるとは限らない。成熟した世論が反映されて初めて良い政治となる。ではどこが育てるのか。本来教育機関がそれをやるべき。義務教育や高校においてあまりに政治について学ぶ機会が少ない。しかしそれだけでは子供たちは政治に関心を持つことができない。親の教育が必要。教育といっても食卓でのひと時や時間のあるときほんの少しでもいいから興味をひくような話題を提供するだけでもよい。考えるきっかけを提供することが大事。両親が成人に興味がなかったら子供も興味をもたない。政治に参加することは権利であり義務である。多様化、型にはまらない社会をいくら追求しても義務はきちんと果たさなくてはならない。親にはその義務がある。若者が政治に興味を持っているということがおかしいという風潮をなくしていきたい。それが当たり前のことなのだという社会にしたい。（自分たちが関与したところでなにも変わらないというのが若者たちの正直なところ。自分たちが日本を変えうる可能性を持つという政治への期待を抱かせなくてはならない）グローバルな交流も一つの手？外国の若者の政治に対する関心、スタンダードを知れば羞恥心や同調から関心は増加するかも？

マスコミの役割。正しい場所にスポットをあてる。政局ばかりを報道してはだめ。どのような法案がどのように可決されているのか（政局に関わることだけでなく日常的に成立している法案についても。違法ダウンロードの刑罰化twitter上のほうがはるかに議論が活発で、リニアのことも知らなかった。）その法案のメリットはなにでデメリットはなんなのか。国民と政治をもっとつながなくてはならない。マスコミは本来政府と対立して国民を代表して必要な情報を正しくすべて国民に伝え国民の声を政治へと反映していかなくてはならない。しかし現状はそうではない。記者クラブの存在。政治とメディアの癒着。教育機関とメディアが政府の都合のいいように動けば民主主義は事実上崩壊していると言える。政治的に成熟した有権者を一人でも多く増やし有権者が正しく状況を把握できる環境をととのえること。